

電事連会長 定例会見要旨

(2018年5月18日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

本日は、「第5次エネルギー基本計画(案)」と「今夏の需給見通し」の2点について申し上げます。

1. 「第5次エネルギー基本計画(案)」について

はじめに、「第5次エネルギー基本計画(案)」について、申し上げます。

今週16日に開催された、国の基本政策分科会において、エネルギー情勢懇談会でとりまとめられた2050年のエネルギー戦略に関する「提言」や、計画の改定に向けた骨子案を踏まえ、「第5次エネルギー基本計画(案)」が提示されました。

この計画(案)では、従来の2030年時点のエネルギーミックスのあり方や電源構成などの基本的な方針を堅持しつつ、情勢の変化を踏まえ施策の深掘りや強化を行う方向性が示されました。

また、エネルギー情勢懇談会による「提言」を踏まえ、2050年に向けて、あらゆる選択肢の可能性を追求する「野心的な複線シナリオ」も採用されました。

私どもとしては、今後、改定される計画の中で示される2030年のエネルギーミックスの実現に向け、主力電源化を目指す再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働など、各分野で足元の取り組みを加速していくことが重要であると考えております。

また、2050年の長期的なエネルギー転換・脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの大量導入を見据えた次世代ネットワークシステムの構築や、再生可能エネルギー等の調整力として必要な火力発電の高効率化などについても取り組んでまいります。

エネルギー資源に乏しく隣国と電気のやりとりができない我が国においては、「S+3E」の観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれたエネルギーミックスを実現することが極めて重要であることに変わりはありません。

とりわけ、原子力発電については、引き続き、将来にわたる重要なベースロード電源として、2030年度の電源構成の中でも20%～22%を担うこととされており、

私どもは、新規規制基準への確に対応することはもとより、現在「原子力新組織設立準備室」で検討が進められている新組織などとも連携しながら、規制の枠を超えたより高い次元の安全性を確保していくことを通じて、一日も早い原子力発電所の再稼働を目指すとともに、既に稼働したプラントの安定的な運転に努めてまいります。

また、原子力発電は、2050年の長期的なエネルギーの将来像の中でも「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置づけられております。

私どもとしては、福島第一原子力発電所の事故を経験した国の原子力事業者として、原子力の将来を切り拓くという決意をもって、安全性や経済性の追求に絶えず挑戦することで、将来の新增設やリプレースにも備えていきたいと考えております。

2. 「今夏の需給見通し」について

次に、「今夏の需給見通し」について申し上げます。

先月の会見でもお知らせいたしましたが、今夏の需給見通しにつきましては、一昨日の広域機関における議論を経て、本日、国の「電力・ガス基本政策小委員会」で検討されているところであります。

この夏につきましては、各エリアとも安定供給に必要な予備率を確保できる見通しとなっており、政府からの特別な節電要請は見送られる方向ですが、供給面では、高経年火力を継続的に活用せざるを得ないなど、依然として火力発電に大きく依存している状況にあります。

私どもといたしましては、今年の冬に、東京電力パワーグリッドの送配電エリアにおいて、強い寒波の影響や火力発電の設備トラブルなどにより、厳しい需給状況となったことも踏まえ、この夏の気温上昇による需要の増加や設備トラブルによる供給力の減少リスクなどに備えて、引き続き、需給両面から最大限の取り組みを行ってまいります。

なお、先月末に、電力 10 社は 2017 年度の決算発表を行いました。燃料費の合計は約 3.8 兆円となり、前年度（約 3.3 兆円）に比べ約 4,500 億円増加いたしました。

これは、火力発電のウェイトが依然として高いことに加え、原油価格の上昇や円安傾向などによるものであります。

こうした中、中東における政情不安などにより、先日、原油価格が 3 年 5 か月ぶりに 1 バレル 70 ドルを突破するなど、化石燃料価格が引き続き上昇傾向にあり、エネルギーをめぐる国際情勢は予断を許さない状況となっております。

このような現状を踏まえますと、私どもといたしましては、原子力発電や再生可能エネルギーの果たす役割は極めて大きいと再認識したところであります。

電気事業を取り巻く環境は大きく変わっておりますが、そうした中であっても、私どもは「地球環境に配慮した良質で安価な電気を安定して安全にお届けする」という基本的な使命を果たすため、何よりも安全を最優先に取り組むとともに、お客さま・立地地域の皆さま・広く社会の皆さまのご期待やニーズに的確に対応するための弛まぬ努力を継続し、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

本日、私からは以上です。

以 上